

新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会（第3回）

議事概要

- 開催日時 平成28年10月17日（月）18:30～20:30
- 開催場所 日本スポーツ振興センター（JSC）本部事務所 A棟2階 特別会議室
- 出席者 山内委員長、清須美委員、上代委員、間野委員

■議事概要

(1) 大会後の運営管理に関する検討ワーキングチームの審議内容について

スポーツ庁より、「大会後の運営管理に関する検討ワーキングチーム」（座長：水落文部科学副大臣）において検討が進められている新国立競技場の大会後の運営管理や利活用の在り方等について、資料1「大会後の運営管理に関する論点整理」の説明があった。

（主な意見）

・スポーツは大きく変化しており、ビジネス化・多様化する中で、未来性を感じるものを取り込む必要がある。スタジアムの外観は決まっているので、今後導入するシステムに未来性を持たせ、オンリーワンのものにする必要がある。

(2) 新国立競技場のシステム等関連整備に係る方針について

事務局より、資料2「新国立競技場におけるホスピタリティー機能について」及び資料3「新国立競技場のシステム関連整備に係る方針（案）」について説明後、意見交換が行われた。資料3については、委員からの意見を踏まえ事務局で修正案を作成し、再度、委員に確認後、確定することとなった。

（主な意見）

○ホスピタリティー機能について

- ・ホスピタリティーエリアは、より質の高いデザインが必要となる。デザインの専門家の意見を聞きながら進めるなど、しっかりと対応していくことが必要と考える。
- ・白紙撤回以降、デザインのクオリティを重視しにくくなっている。効率化一辺倒ではなく、クオリティも考慮する必要がある。
- ・什器・備品については、海外のスタジアムなど、ホスピタリティー空間としてレベルの高い事例を参考にすると良い。
- ・スタジアムに備え付けの什器・備品が施設利用者や主催者の要望を満たしていない場合、イベント開催時に主催者が付加して対応している。そのような対応が適当であるか、より高い水準でスタジアムが準備することが適当であるか等を精査し、考え方・方針を決めるべきと考える。
- ・海外のスタジアムでは、フルコース数百食分を一度に提供できる。新国立競技場においても同様の機能が求められるため、厨房は重要だと考える。
- ・リースよりも購入の方がトータルコストは抑えられるが、オリンピック後には使われないものな

ど不要なものを購入することは適当でない。物品の特徴により、調達方法を検討すべきである。

・良いものであっても、購入した後は時間の経過とともに陳腐化していく。その観点も踏まえ、トータルコストをどのように考えるかが重要である。

○整備内容の策定における留意点について

・個々のシステムを統合化することでコスト低減となる可能性があり、イニシャルとランニングのバランスを踏まえ整理していく必要がある。

・システムに追加される機能は、各メーカーの特徴が出る傾向にある（特にセキュリティ関連）。それらの特徴は、今後の社会の動向を色濃く反映する部分でもあり、どのように比較・判断するかが重要である。

・災害時の避難等への配慮については、競技場から避難する観点のみでなく、競技場を避難場所として使用する観点でも考える必要がある。

・システム更新のタイミングで柔軟に対応できるような調達方法、契約方法が望ましい。

○導入を検討する設備や機器等の構成要素について

・基本的に必要なシステムが挙げられているが、将来的な可変性が重要である。

・今後、システムがどのように革新するか分からないため、最低限変わらないシステムを整備する方針とし、汎用性を高めること等が大切になる。

・本検討委員会の上位概念が動いているため、今の時点、今の知見で決めてしまうことにリスクを感じる。

・システムについて、目的に対して機能が一意対応していると考えられがちであるが、実際には一つの目的でなく、使い方に拡張性がある。例えば、リボンボードなど多様な使い方の可能性があるシステムは、今後その必要性が高まることが予想されるため導入するという考え方もある。

・システムを導入することは、間違いなく利用者側のメリットとなる。コストと導入によるメリットを比較した際のバランスがシステム導入を判断する上で重要となる。

・最先端のスタジアムをよく研究して、判断した方がよい。

・スタジアムの多様な用途を考慮した場合、国内事例だけでなく、海外のスタジアムにおけるシステム導入事例などを参考にした上で、日本の先進的な部分を付加していく必要もあると思われる。

・入場ゲートシステムについては、どのような機能・レベルのゲートを用意するか、検証の仕方、検討プロセスを丁寧に考える必要がある。

・システムの検討は、ハードを整備するだけでなく、施設利用者等にとって魅力的に感じるソフトが活用できることも踏まえ、検討した方がよい。

・今後、導入したシステムをビジネスとして展開し、海外等の需要があるところへ広めていくという観点があった方がよい。

・オリンピック・パラリンピック時は、必要に応じて組織委員会が整備することを考慮し、ミニマムスケルトンがよいと思う。

(3) 今後の調達の進め方について

事務局より、資料4「発注者支援業務の概要について（案）」について説明があり、原案のとおり了承された。

今後、仕様書や評価基準作成に当たっては、委員からの意見（受注業者が持つべき資質、知見、実績など）を反映することを確認した。

（主な意見）

○受託事業者選定の考え方について

- ・選定自体が、このシステム検討において非常に重要になる。
- ・しっかりとした実績と先見性のあるところを選ぶことが重要である。
- ・事業者からの提案事項に、ビジネスの拡張性、展開性等の観点を入れると良い。
- ・ビジネスに特化した提案内容に対し、競技場本来の機能との関係性でどのように判断できるようにするかは重要なポイントとなる。

○期間について

- ・分割発注のメリットとして、一者に任せることで緊張感のない業務となってしまうことを避けられることが挙げられる。一方で、分割することで連続性がなくなり、全体が分からないとならなくなるというデメリットがある。
- ・再公募をした際に元の事業者が再受託する可能性も含め、分割発注することが適当ではないか。その場合、結果が悪い場合に改善が可能である。
- ・分割発注する場合には、発注する区分と全ての方向性が決まっていること、プロデュース能力が必要である。

以上